

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	28
第二部	提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 前第3四半期 連結累計期間	第69期 当第3四半期 連結累計期間	第68期 前第3四半期 連結会計期間	第69期 当第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	11,859,901	13,872,267	3,850,017	4,716,755	15,190,484
経常利益（千円）	1,187,566	1,580,945	447,550	558,365	1,295,935
四半期（当期）純利益（千円）	966,157	1,404,752	358,647	491,868	1,107,891
純資産額（千円）	—	—	6,779,405	8,380,394	6,911,504
総資産額（千円）	—	—	13,879,701	20,239,205	13,907,069
1株当たり純資産額（円）	—	—	72.68	89.22	74.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.36	15.06	3.84	5.27	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.84	41.12	49.70
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,670,160	2,025,515	—	—	2,324,631
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△161,606	△2,394,240	—	—	△305,661
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	492,454	1,250,700	—	—	618,009
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,226,605	6,725,112	5,870,261
従業員数（人）	—	—	741	1,283	853

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

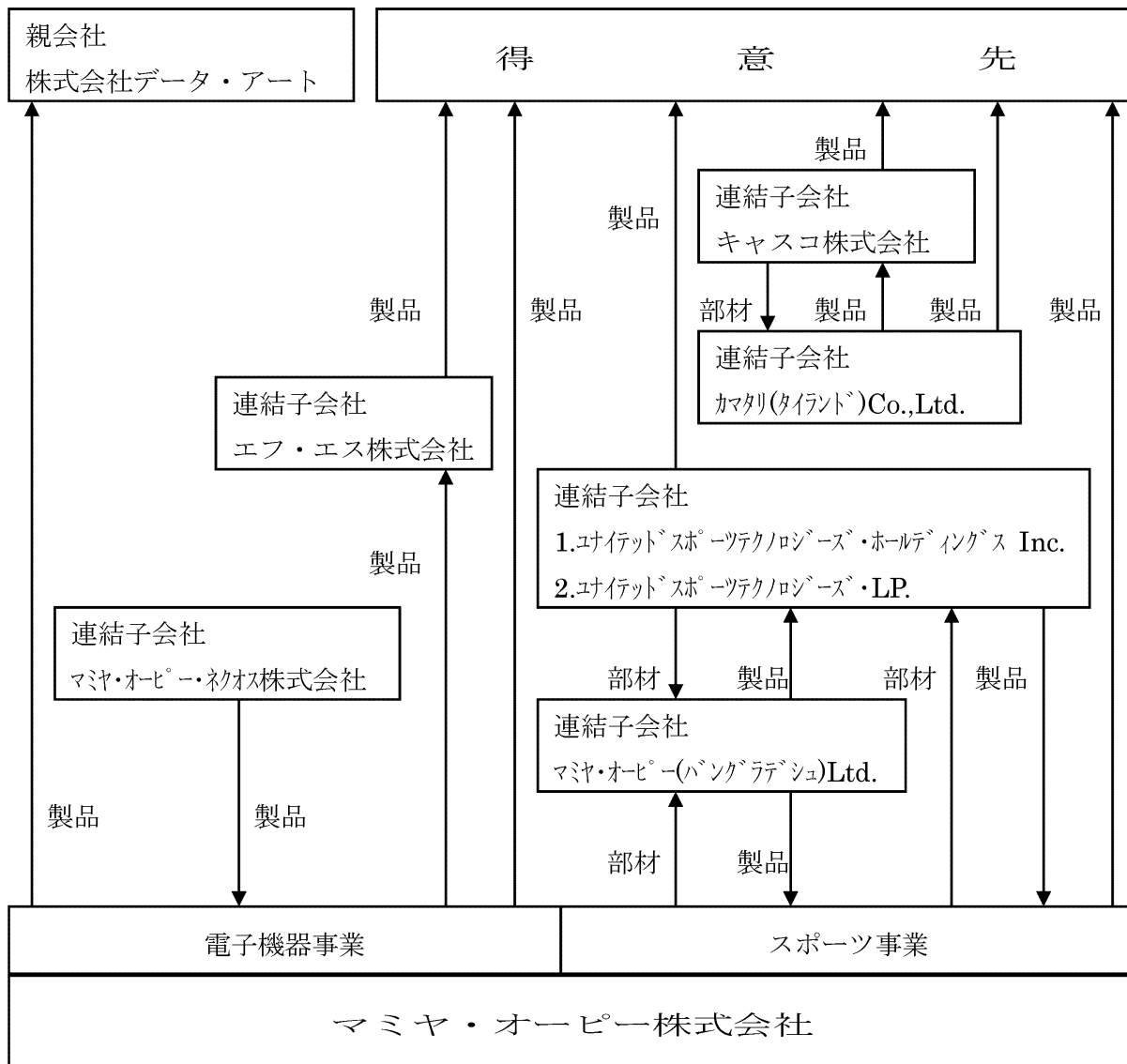
2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社及び当社の子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容に関する主な変更としては、スポーツ事業セグメントにおけるキャスコ株式会社の買収によるものがございます。当該変更の内容については「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等 (1) 当該買収の目的」をご参照下さい。

また、主要な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で、当社電子機器事業セグメントの製造に関する事業を、簡易吸収分割によって、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社に承継させております。
2. 当社は、平成23年1月25日開催の取締役会において、当社のスポーツ事業セグメントにおいて、USTMamiya 統括部が所管するゴルフシャフトの開発及び販売に関する事業を、平成23年3月23日付（予定）で簡易新設分割により分社化すると共に、新設分割設立会社であるUST株式会社の株式の全てを当社グループ外の第三者に売却する方針を決議いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キャスコ(株)	香川県さぬき市	千円 250,000	スポーツ事業	92.1	当社グループのゴルフ用品を製造販売している。 役員の兼任5名
カマタリ(タイランド)Co., Ltd. (注) 2	タイ パトゥムタニ	千バーツ 50,000	同上	92.1 (92.1)	当社グループのゴルフ用品を製造している。 役員の兼任なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	1,283
----------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において478人増加しましたのは、主として、スポーツ事業において、キャスコ株式会社及びその子会社であるカマタリ(タイランド)Co.,Ltd.を連結子会社としたことによるものです。
3. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	98 (11)
----------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3. 従業員数が当第3四半期会計期間において34人減少しましたのは、主として、平成22年10月1日付で、当社電子機器の製造に関する事業を、簡易吸収分割によって完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社へ承継させたことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	3,261,583	—
スポーツ事業	405,528	—
合計	3,667,111	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	887,959	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	4,311,226	—
スポーツ事業	405,528	—
合計	4,716,755	—

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
日本ゲームカード(株)	2,453,937	63.7	2,512,014	53.3
コスモ・イーシー(株)	430,327	11.2	1,231,942	26.1

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありませんが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、キャスコ株式会社の買収がございました。当該事項の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月20日開催の取締役会において、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社（以下、「キャスコ」とします。）の株式を取得し子会社とすることを目的とした株式譲渡契約の締結を決議し、同11月30日、当該株式譲渡契約に従いキャスコを買収いたしました。

(1) 当該買収の目的

当社グループは、「経営の健全化」推進をテーマに掲げ、特定事業（電子機器事業）への依存度を引き下げるべく、スポーツ事業におきましては日米における大手クラブメーカーへのOEM供給の獲得、高付加価値の専用シャフトによるリシャフト市場における売上増大に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界同時不況以来の消費低迷が続く、ゴルフ人口の減少により市場が縮小する中で、スポーツ事業の経営基盤を強化し次の成長ステップの土台を構築するためには、シャフトメーカーにとどまることなく、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革していくことが必要と判断し、各種ゴルフ用品を幅広く展開するキャスコの株式を取得し、子会社といたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

ネクスト・キャピタル・パートナーズ投資事業有限責任組合

（投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく組合）

Pacific Chiyoda L.P.

（ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS（Limited Partnership）

(3) 買収した会社の名称、事業内容、財政状態及び経営成績

名 称 キャスコ株式会社

事業内容 ゴルフ用品の開発、製造及び販売

財政状態及び経営成績（平成22年3月期）

資本金 250百万円

総資産 3,749百万円

売上高 4,344百万円

当期純利益 418百万円

(4) 株式取得日

平成22年11月30日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 25,068,395株

取得価額 21億円

取得後の持分比率 91.2%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しが足踏み状態に陥り失業率が高止まりするなど厳しい状況が続く中で幕を開け、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした自律的な景気回復への期待も見られたものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動による国内景気の下押しリスクといった不安要因の下、デフレの影響や雇用情勢悪化に対する懸念が依然として根強く残る中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。

このため当社グループは、電子機器事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に加え、自社ブランドによる新たな中核事業の確立を視野に入れ、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネコオス(株)を「ものづくり」の拠点として再編成一層の合

理化と品質の向上を図っており、スポーツ事業においては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)を買収し子会社とする等、戦略的な取り組みを粘り強く展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高47億16百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益6億62百万円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益5億58百万円（前年同四半期比24.8%増）、四半期純利益4億91百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業の主たる市場である遊技関連業界においては、パチンコホールにおける低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及によるパチンコファン層の拡大に加え4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロの人気回復もあり、遊技人口は下げ止まり傾向を見せておりホールの破綻も一段落しております。しかしながら、既に飽和状態にある市場の規模は依然として縮小基調であり、長引く景気低迷と先行きの不透明感からレジャー関連支出が減少傾向にある中で、当社グループの主力事業である遊技機周辺機器市場における競争はさらに激化しております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、電子機器事業セグメントは、11月に開催されたAPECにおける警備協力のためのパチンコホールによる新台入替え自粛の影響が懸念した程ではなく、OEM先の新製品（個別計数機能対応ユニット）が引き続き好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が前年同期を大幅に上回る実績を挙げることができ、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は43億11百万円、営業利益は7億15百万円となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業の主たる市場であるゴルフ関連業界は、男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気もあり国内のプレイ人口は堅調に推移しているものの、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わらず、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるOEM先クラブメーカーの販売不振による値下げ圧力に加えカーボン素材（プリプレグ）の価格が上昇傾向となるなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続いております。また、ブランドシャフト人気は依然として根強いものの、海外製低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化等々の構造的諸問題も山積しております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、マーケットと景気回復の動向を見定めながら、営業戦略の見直しを進め、ツアー使用率向上への徹底した取り組み、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新製品アイアンシャフトの投入、グローバル体制における意思決定のスピードアップ、ブランド認知向上のための広告効果の検証と見直し、例外なき合理化の推進、等の様々な施策を推進しましたが、厳しい事業環境が続く中でツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は4億5百万円、営業損失は52百万円となりました。

※平成22年11月30日に買収いたしましたキャスコ(株)につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っていることから、当第3四半期連結会計期間の業績に、キャスコ(株)及びその子会社であるカマタリ（タイランド）Co., Ltd. の業績は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67億25百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ6億34百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億49百万円の増加（前年同四半期は2億46百万円の資金増加）となりました。これは主として、売上債権の増加3億80百万円及びたな卸資産の増加1億28百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益5億54百万円及び仕入債務の増加8億85百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億88百万円の減少（前年同四半期は1億31百万円の資金減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出25百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億45百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億89百万円の増加（前年同四半期は66百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億10百万円等があったものの長期借入れによる収入16億円があったこ

とによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間末において、キャスコ株式会社を連結に含めた為、以下の設備が主要な設備となりました。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
キャスコ 株式会社	本社 (香川県さ ぬき市)	スポーツ 事業	その他 設備	231,933	36,058	23,311	610,201 [106,821]	2,553	8,857	912,915	99
	東京支店他 7事業所	スポーツ 事業	その他 設備	107,411	72	597	—	—	—	108,082	49

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
カマタリ (タイラン ド) Co.,Ltd	タイ工場 (タイ パトゥム タニ)	スポーツ 事業	ゴルフ 用品 生産 設備	2,499	7,074	1,099	41,698 [11,850]	—	—	52,372	364

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成22年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,573,000	92,573	—
単元未満株式	普通株式 698,700	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,573	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オービー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	210,000	—	210,000	0.22
計	—	210,000	—	210,000	0.22

(注) 当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式212,693株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	99	89	78	71	74	73	71	75	86
最低 (円)	85	70	65	64	66	66	66	66	71

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,805,112	5,925,261
受取手形及び売掛金	※1, ※3 4,312,117	2,477,154
有価証券	12,488	12,488
商品及び製品	※2 1,916,244	1,848,873
仕掛品	443,645	439,701
原材料及び貯蔵品	873,281	750,045
繰延税金資産	139,355	30,625
その他	167,623	146,907
貸倒引当金	△35,206	△11,700
流動資産合計	14,634,662	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,107,671	552,279
減価償却累計額	△2,595,861	△356,328
建物及び構築物(純額)	511,810	195,951
機械装置及び運搬具	※2 1,146,318	766,864
減価償却累計額	△1,003,395	△641,057
機械装置及び運搬具(純額)	142,922	125,807
工具、器具及び備品	※2 1,146,593	840,463
減価償却累計額	△1,059,353	△769,005
工具、器具及び備品(純額)	87,239	71,458
土地	※2 645,147	1,913
リース資産	3,192	—
減価償却累計額	△638	—
リース資産(純額)	2,553	—
建設仮勘定	13,411	1,771
有形固定資産合計	1,403,086	396,900
無形固定資産		
のれん	1,676,727	315,684
特許権	353,174	—
その他	47,468	7,256
無形固定資産合計	2,077,370	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,609	958,310
長期貸付金	472,596	388,551
繰延税金資産	253,194	72,180
その他	※2 561,695	528,170
貸倒引当金	△560,008	△379,343
投資その他の資産合計	2,124,086	1,567,869
固定資産合計	5,604,543	2,287,711
資産合計	20,239,205	13,907,069

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,732,269	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,318,511	1,035,593
短期借入金	27,600	—
未払法人税等	131,806	67,908
賞与引当金	52,317	53,074
その他	616,951	333,035
流動負債合計	6,969,456	5,019,989
固定負債		
社債	205,000	250,000
長期借入金	※4 4,011,605	1,125,180
退職給付引当金	458,268	449,939
役員退職慰労引当金	81,887	70,220
その他	132,593	80,235
固定負債合計	4,889,354	1,975,575
負債合計	11,858,811	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,253,958	2,849,206
自己株式	△31,885	△31,459
株主資本合計	8,180,820	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,802	△1,520
為替換算調整勘定	132,145	136,529
評価・換算差額等合計	140,947	135,009
少数株主持分	58,626	—
純資産合計	8,380,394	6,911,504
負債純資産合計	20,239,205	13,907,069

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,859,901	13,872,267
売上原価	8,254,722	9,516,008
売上総利益	3,605,179	4,356,258
販売費及び一般管理費	* 2,388,656	* 2,582,566
営業利益	1,216,522	1,773,691
営業外収益		
受取利息	3,164	1,187
受取配当金	20,673	21,940
固定資産賃貸料	30,895	23,214
その他	12,226	11,723
営業外収益合計	66,959	58,065
営業外費用		
支払利息	29,444	36,198
固定資産賃貸費用	31,446	23,375
為替差損	33,000	152,633
その他	2,023	38,604
営業外費用合計	95,915	250,811
経常利益	1,187,566	1,580,945
特別利益		
固定資産売却益	110	163
貸倒引当金戻入額	1,820	2,306
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,166	2,469
特別損失		
固定資産除売却損	498	27,291
貸倒引当金繰入額	10,320	36
早期割増退職金	128,953	—
その他	700	—
特別損失合計	140,471	27,327
税金等調整前四半期純利益	1,058,261	1,556,086
法人税、住民税及び事業税	50,651	157,966
法人税等調整額	41,451	△6,631
法人税等合計	92,103	151,334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,404,752
四半期純利益	966,157	1,404,752

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,850,017	4,716,755
売上原価	2,598,888	3,179,503
売上総利益	1,251,128	1,537,251
販売費及び一般管理費	※ 746,797	※ 874,292
営業利益	504,331	662,958
営業外収益		
受取利息	464	73
受取配当金	1,900	2,885
固定資産賃貸料	10,298	3,750
その他	3,952	6,266
営業外収益合計	16,615	12,975
営業外費用		
支払利息	11,933	13,049
為替差損	50,892	66,099
その他	10,570	38,418
営業外費用合計	73,396	117,568
経常利益	447,550	558,365
特別利益		
固定資産売却益	85	△3
貸倒引当金戻入額	△279	185
特別利益合計	△193	181
特別損失		
固定資産除売却損	287	3,749
貸倒引当金繰入額	4,510	36
早期割増退職金	31,082	—
特別損失合計	35,880	3,786
税金等調整前四半期純利益	411,476	554,760
法人税、住民税及び事業税	19,800	71,202
法人税等調整額	33,028	△8,309
法人税等合計	52,828	62,892
少数株主損益調整前四半期純利益	—	491,868
四半期純利益	358,647	491,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,261	1,556,086
減価償却費	78,439	92,369
のれん償却額	67,408	67,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,388	2,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,821	△37,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100,468	△34,698
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,399	11,667
受取利息及び受取配当金	△23,837	△23,127
為替差損益 (△は益)	33,000	152,633
支払利息	29,444	36,198
固定資産除売却損益 (△は益)	—	27,128
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311,224	△1,060,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536,179	417,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,898	849,567
その他	65,600	72,029
小計	1,754,161	2,129,033
利息及び配当金の受取額	25,444	23,194
利息の支払額	△23,407	△33,726
法人税等の支払額	△86,038	△92,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,160	2,025,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,500	△45,000
定期預金の払戻による収入	90,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△34,370	△63,709
有形固定資産の売却による収入	665	13,059
無形固定資産の取得による支出	—	△406,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,712	△1,745,929
投資有価証券の取得による支出	—	△373,043
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	204,248	4,026
その他	△12,936	153,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,606	△2,394,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	1,890,000
長期借入金の返済による支出	△361,908	△593,873
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△636	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,454	1,250,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,519	△27,124

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,997,488	854,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	5,870,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,226,605	* 6,725,112

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年11月30日付でキャスコ株式会社の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社であるカマタリ (タイランド) Co., Ltd を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の変更 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありませ ん。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除売却損益(△は益)」は388千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>※1. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">569,625千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">246,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">610,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,276,033千円</td> </tr> </table> <p>※3. 受取手形割引高は、11,023千円であります。</p> <p>※4. 当社は、新たに財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。なお、財務制限に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、期限の利益を失い、直ちに貸付の元本及び利息並びに精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額</p> <p style="text-align: right;">1,200,000千円</p> <p>②当第3四半期連結会計期間末借入残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	受取手形	95,947千円	支払手形	569,625千円	現金及び預金	50,000千円	商品及び製品	246,621千円	建物及び構築物	333,334千円	機械装置及び運搬具	15,878千円	工具、器具及び備品	8,998千円	土地	610,201千円	投資その他の資産		その他	11,000千円	合計	1,276,033千円	短期借入金	240,000千円	長期借入金	960,000千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
受取手形	95,947千円																										
支払手形	569,625千円																										
現金及び預金	50,000千円																										
商品及び製品	246,621千円																										
建物及び構築物	333,334千円																										
機械装置及び運搬具	15,878千円																										
工具、器具及び備品	8,998千円																										
土地	610,201千円																										
投資その他の資産																											
その他	11,000千円																										
合計	1,276,033千円																										
短期借入金	240,000千円																										
長期借入金	960,000千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 151,300千円	広告宣伝費 166,296千円
従業員給与手当 833,919	従業員給与手当 835,482
賞与引当金繰入額 15,818	賞与引当金繰入額 13,979
退職給付費用 46,767	退職給付費用 58,911
貸倒引当金繰入額 11,079	貸倒引当金繰入額 3,529
	役員退職慰労引当金繰入額 11,667

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 41,439千円	広告宣伝費 58,447千円
従業員給与手当 278,062	従業員給与手当 249,163
賞与引当金繰入額 15,818	賞与引当金繰入額 13,979
退職給付費用 15,448	退職給付費用 21,150
貸倒引当金繰入額 3,698	貸倒引当金繰入額 3,529
	役員退職慰労引当金繰入額 3,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,326,605	現金及び預金勘定 6,805,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 80,000
現金及び現金同等物 <u>5,226,605</u>	現金及び現金同等物 <u>6,725,112</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 212,693株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
営業利益又は営業損失(△)	505,587	△1,255	504,331	-	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
営業利益又は営業損失(△)	1,326,132	△109,609	1,216,522	-	1,216,522

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。
- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
- (2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品、遮断桿
3. 当第3四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が、主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,595,284	35,052	219,680	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	240,006	43,414	283,421	(283,421)	-
計	3,595,284	275,059	263,095	4,133,439	(283,421)	3,850,017
営業利益又は営業損失（△）	526,171	9,734	△29,228	506,676	(2,344)	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,038,178	114,649	707,074	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	564,098	79,578	643,676	(643,676)	-
計	11,038,178	678,747	786,652	12,503,578	(643,676)	11,859,901
営業利益又は営業損失（△）	1,344,169	△31,378	△104,440	1,208,351	8,171	1,216,522

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……………バングラデシュ、中国
 (2) 北米……………米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	194,681	27,252	87,326	6,716	315,976
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,850,017
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.0	0.7	2.3	0.2	8.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	573,906	88,450	230,288	16,725	909,371
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,859,901
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.8	2.0	0.1	7.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール
 その他……………オセアニア、南米、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフシャフト、ゴルフ用品及び遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,810,293	△36,601	1,773,691	1,773,691

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,311,226	405,528	4,716,755	4,716,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,311,226	405,528	4,716,755	4,716,755
セグメント利益又はセグメント損失（△）	715,857	△52,898	662,958	662,958

（注）報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成22年11月30日付けでキャスコ株式会社の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間末より、同社及び同社の連結子会社であるカマタリ（タイランド）Co., Ltdを連結の範囲に含めております。その結果、スポーツ事業セグメントの資産が3,462,612千円及びのれんが1,428,450千円増加しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	5,330,116	5,297,937	△32,179

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キャスコ株式会社
事業の内容 スポーツ事業

②企業結合を行った主な理由

スポーツ事業の経営基盤を強化し、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革していくため

③企業結合日

平成22年11月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

キャスコ株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	91.2%
企業結合日後に取得した議決権比率	0.9%
取得後の議決権比率	92.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてキャスコ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、キャスコ株式会社の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金	2,114,760千円
取得に直接要した費用	24,340千円
取得原価	2,139,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,428,450千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額を計上しております。

③償却方法及び償却期間

取得原価の配分を行うとともに効果の発現する期間を見積もっております。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

現時点では取得原価の資産配分が完了していないことから、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の電子機器事業の製造部門

事業の内容：各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）を継承会社とする会社分割

④結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器事業の製造部門をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させることにより、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造拠点として再編成し、品質及び生産性の一層の向上を図り、コスト競争力を強化させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	89.22円	1株当たり純資産額	74.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.36円	1株当たり四半期純利益金額	15.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	966,157	1,404,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	966,157	1,404,752
期中平均株式数(千株)	93,281	93,271

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.84円	1株当たり四半期純利益金額	5.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	358,647	491,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	358,647	491,868
期中平均株式数(千株)	93,278	93,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。